

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 S A N E I 株式会社

【英訳名】 S A N E I L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 利明

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市東成区玉津1丁目12番29号

【電話番号】 06-6972-5921(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 早川 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市東成区玉津1丁目12番29号

【電話番号】 06-6972-5955

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員コーポレート本部長 早川 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	19,489,174	20,364,930	26,564,651
経常利益 (千円)	450,157	1,458,022	906,286
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	293,405	971,118	630,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	408,984	1,081,595	761,499
純資産額 (千円)	12,141,836	13,354,391	12,495,670
総資産額 (千円)	22,912,642	23,833,293	23,455,107
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.18	424.27	275.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	53.4	50.6

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	142.17	211.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化を反映して、国内の消費活動は回復基調が続きました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化および中東情勢の悪化等により、原材料やエネルギー価格の高止まりをはじめ、様々な物価が上昇し、先行きは依然として不透明な状況です。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、4月～12月までの累計で61万7千戸（前年同期比6.3%減）となりました。（参照：国土交通省e-Stat政府統計の総合窓口「建築着工統計調査報告」）

このような経済状況の中、当社グループは自然や社会と調和したより快適で心地よい水まわり空間の提案に注力し、デザイン水栓シリーズ、ウルトラファインバブル製品や高機能シャワー製品など高付加価値製品の販売強化に努めました。また、2023年5月には大阪市中央区にショールーム&ショップ「W A I L E A 御堂筋」をオープンし、既成概念にとらわれることなく、ライフスタイルに合わせた水まわり空間のデザインを追求しております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は販売価格改定の浸透、既存販売ルートの上上拡大の両面により堅調に推移し、203億64百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面では、高機能・高付加価値製品の売上が増加した事に加えて、生産の効率化への取り組みなどを行った結果、営業利益は14億73百万円（前年同期比216.3%増）、経常利益は14億58百万円（前年同期比223.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億71百万円（前年同期比231.0%増）と大幅な増益となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加し、238億33百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、157億85百万円となりました。これは主に、棚卸資産が10億93百万円増加した一方で、現金及び預金が6億99百万円減少、売上債権が2億95百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し、80億47百万円となりました。これは、有形固定資産が3億98百万円増加、無形固定資産が14百万円減少、投資その他の資産が34百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円減少し、104億78百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億57百万円増加した一方で、仕入債務が5億15百万円減少、賞与引当金が2億2百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、133億54百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.4%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,840,000
計	7,840,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,289,000	2,289,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	2,289,000	2,289,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		2,289,000		432,757		334,757

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,287,900	22,879	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	2,289,000		
総株主の議決権		22,879	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S A N E I 株式会社	大阪市東成区玉津1丁目12 番29号				
計					

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式76株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,404	2,236,744
受取手形及び売掛金	4,848,178	² 4,672,278
電子記録債権	2,115,729	² 1,996,164
商品及び製品	3,315,939	3,904,872
仕掛品	450,074	545,865
原材料及び貯蔵品	1,732,054	2,141,176
その他	363,813	293,377
貸倒引当金	4,229	4,633
流動資産合計	15,757,965	15,785,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,649,297	2,044,560
機械装置及び運搬具（純額）	647,078	627,223
工具、器具及び備品（純額）	366,690	385,228
土地	2,472,945	2,473,053
その他（純額）	294,106	298,566
有形固定資産合計	5,430,118	5,828,633
無形固定資産		
その他	194,434	180,265
無形固定資産合計	194,434	180,265
投資その他の資産		
その他	2,077,791	2,044,069
貸倒引当金	5,202	5,521
投資その他の資産合計	2,072,588	2,038,548
固定資産合計	7,697,141	8,047,447
資産合計	23,455,107	23,833,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,618,744	2 1,659,629
電子記録債務	3,419,783	2 2,863,282
短期借入金	1,386,000	1,368,000
1年内返済予定の長期借入金	477,420	512,692
未払法人税等	39,695	296,922
賞与引当金	407,438	204,440
その他	914,732	970,841
流動負債合計	8,263,813	7,875,806
固定負債		
長期借入金	792,819	691,209
役員退職慰労引当金	613,326	633,363
退職給付に係る負債	1,238,515	1,201,978
資産除去債務	15,670	40,021
その他	35,290	36,523
固定負債合計	2,695,622	2,603,095
負債合計	10,959,436	10,478,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	10,702,279	11,451,370
自己株式	108	228
株主資本合計	11,591,206	12,340,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,448	93,483
為替換算調整勘定	193,681	256,150
退職給付に係る調整累計額	28,136	28,837
その他の包括利益累計額合計	282,266	378,470
非支配株主持分	622,198	635,743
純資産合計	12,495,670	13,354,391
負債純資産合計	23,455,107	23,833,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	19,489,174	20,364,930
売上原価	14,025,914	13,896,565
売上総利益	5,463,260	6,468,364
販売費及び一般管理費	4,997,287	4,994,370
営業利益	465,972	1,473,993
営業外収益		
受取利息	1,061	2,280
受取配当金	6,614	7,388
仕入割引	5,273	5,321
その他	19,344	16,569
営業外収益合計	32,293	31,559
営業外費用		
支払利息	7,309	7,506
手形売却損	2,935	1,013
為替差損	31,861	34,926
その他	6,001	4,085
営業外費用合計	48,108	47,530
経常利益	450,157	1,458,022
特別利益		
固定資産売却益	3,908	7,516
投資有価証券売却益	720	126
特別利益合計	4,628	7,642
特別損失		
固定資産売却損	-	1,998
減損損失	80,283	-
固定資産除却損	7,791	1,814
特別損失合計	88,074	3,813
税金等調整前四半期純利益	366,710	1,461,852
法人税、住民税及び事業税	97,471	378,143
法人税等調整額	23,864	98,639
法人税等合計	73,607	476,782
四半期純利益	293,103	985,069
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	302	13,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,405	971,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	293,103	985,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,577	33,356
為替換算調整勘定	98,353	62,469
退職給付に係る調整額	15,950	700
その他の包括利益合計	115,881	96,525
四半期包括利益	408,984	1,081,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,683	1,095,225
非支配株主に係る四半期包括利益	698	13,630

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(品質保証部門費用の会計処理)

当社は、第1四半期連結会計期間において、製造部門における生産管理及び採算管理の強化を図るため、部門再編を行いました。これにより、品質保証を担う部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来は売上原価に計上していたものを販売費及び一般管理費として計上することとしました。

これまで売上原価と販売費及び一般管理費に切り分けられず全て売上原価として計上していた費用を、部門再編によって部門の役割を細分化したことで、より企業活動の実態に即して計上することが可能となりました。

この会計方針の変更は、過年度に関して同様の方法で集計することができず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は第1四半期連結会計期間から将来にわたり適用しています。

なお、この変更により、当第3四半期連結会計期間末の商品及び製品が19,902千円減少、仕掛品が2,512千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の売上原価が50,889千円減少、販売費及び一般管理費が73,304千円増加し、売上総利益が50,889千円増加、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22,415千円減少、1株当たり四半期純利益が6.80円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書高	76,563千円	55,333千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	211,820千円	202,386千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	4,444千円
電子記録債権	- 千円	39,332千円
支払手形	- 千円	6,092千円
電子記録債務	- 千円	730,751千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	407,432千円	465,311千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	107,583	47.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年10月17日 取締役会	普通株式	109,870	48.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	109,870	48.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金
2023年10月16日 取締役会	普通株式	112,157	49.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
商品・製品売上高	19,302,937
修理売上高	97,674
設置・取付売上高	88,562
顧客との契約から生じる収益	19,489,174
その他の収益	
外部顧客への売上高	19,489,174

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
商品・製品売上高	20,162,233
修理売上高	104,785
設置・取付売上高	97,911
顧客との契約から生じる収益	20,364,930
その他の収益	
外部顧客への売上高	20,364,930

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	128.18	424.27
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	293,405	971,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	293,405	971,118
普通株式の期中平均株式数(株)	2,288,970	2,288,934

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月16日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	112,157千円
1株当たりの金額	49円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

S A N E I 株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富田 雅彦

業務執行社員

公認会計士 宇野 佐世

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS A N E I 株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S A N E I 株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。